

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県暴力追放県民センター (長野市大字南長野字幅下692-2)		代表者	理事長 山浦 愛幸
設立根拠	整備法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)
				警察本部(組織犯罪対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県民の暴力追放意識の高揚を図るとともに、暴力追放活動を推進し、もって暴力のない安全で住み良い社会づくりに寄与することを目的とする。			
平成3年、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」の制定に伴い、不当要求行為等に対して規制できることとなったことに加え、被害予防を資するための民間団体の活動を促進することになり、(財)長野県暴力追放県民センターが設立された。	具体的な事業内容			
	・広報啓発活動(県民大会の共同開催) ・協力支援事業(暴排資料の作成配布) ・暴力相談事業(常設、巡回相談) ・受託事業(不当要求防止のための責任者講習) ・暴力団からの離脱、社会復帰対策事業 ・暴力団監視情報収集・調査研究事業			
	事業執行状況を示す主な指標			
	・責任者講習受講者 H19=66回3,064人 H20=60回3,025人 H21 = 48回2,194人 H22=52回2,295人 H23=54回2,141人			
	・暴力相談受理 H19=385件 H20=456件 H21=413件 H22=506件 H23=860件			
基本財産(円)	345,960,000円	うち県の出 捐額(円)	200,000,000円	県出捐率 (%)
				57.8%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)	
			・県市長会 12,000,000円 (3.5%) ・八十二銀行 8,000,000円 (2.3%)	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	26	26	25	26	
職員数	常 勤	うち県職員	3	5	6	5	
	非 常 勤	うち県職員	2	2	2	2	
常勤職員計			3	3	3	3	
非常勤職員計			26	26	25	26	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	64	役員平均年収(千円)	4,441	職員平均年齢	52	職員の平均年収(千円)	3,319

* 次表は 23年度の状況で、()内は 22年度

収益等 状況	23年度		22年度		費 受 入 状 況	23年度		22年度		
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)	
経常収益(A)	25,194	(24,725)	補助金	7,386	(7,386)	事業費	4,126	(4,126)		
経常費用(B)	22,492	(24,398)	運営費	3,260	(3,260)	交付金	0	(0)		
経常損益(A)-(B)	2,702	(327)	負担金	0	(0)	委託料	3,979	(3,895)		
当期損益	2,702	(327)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)		
財務・資産 関係 指標	公益事業比率	66.7 (71.7)	正味財産比率	99.6 (99.7)	損失補償年度 未残高	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	1,907	(1,732)
	経常比率	112.0 (101.3)	流動比率	630.4 (159.8)						
	人件費比率	49.3 (44.1)	固定比率	99.6 (100.2)						
	管理費比率	33.3 (28.3)	固定長期適合率	99.3 (100.0)						
	事業支出伸び率	7.8 (4.1)	借入金依存率	0.0 (0.0)						
	補助金等比率	30.9 (31.5)								

民間(NPO含む)との競合状況

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に基づき設立されている団体であり、県内に同様の団体はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度	・(県関与の廃止、暴追体制の強化)	平成17年度	・暴追センター事業の精査と県警との費用負担の見直し (暴追県民大会の共同開催等)
平成19年度	・改革基本方針の改訂、必要な県関与の継続	平成17年度	・インターネット等による各種情報を提供
		平成18年度	・県補助金の減額(対前年2/3)
		平成18年度	・県補助金の減額(対前年1/3)
		平成17年度~	・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進

経営計画等の策定状況	
情報公開の取組状況	
財務諸表等の公開(H14.4.1~)	ホームページの開設(H14.5.1~)
公益法人制度改革への取組状況	
H23.12.8 県に申請書を提出。	
H24.3.15 公益認定等審議会において適合と認められる。	(H24.4.1 移行完了)

監査等結果	
平成20年度の県監査員監査において、監査結果は「指摘事項なし」であった。	
平成21年度、平成22年度の監事監査において「指摘事項なし」であった。	
平成23年度の県監査員監査において、監査結果は「指摘事項なし」であった。	

団体の課題等	
(団体記載欄) 暴追センターの基本財産は全国最低であって、常勤役員1名、常勤職員2名は同規模県と比較すると脆弱である。企業等の反社会的勢力に対する暴排気運の高まりと同センターに対する県民の期待に応える為、積極的に相談事業、責任者講習等の事業を推進している。また、補助金減額に伴う賛助金制度を維持するため新規賛助会員の募集に努めている。	(県記載欄) 暴力追放運動の中核としての位置付けに対し、まだまだ認知度が低く「駆け込み寺」としての機能が発揮されるためには、あらゆる機会、広報媒体を活用するなどして暴追センターの活動の周知徹底・暴排意識の高揚を図っていく必要がある。また、平成23年9月の長野県暴力団排除条例の施行に伴って、県、市町村、県民、事業者等との橋渡し役としての暴追センターの役割が明確となり、相談件数も増加していることから、更なる機能強化が求められる。

【財務の状況】(公益・特設法人用)

団体名:(公財)長野県暴力追放県民センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	25,089	24,725	25,194
	うち基本財産運用益	4,077	4,083	4,123
	うち受取会費	9,225	8,935	9,290
	うち事業収益	3,902	3,895	3,979
	うち受取補助金等	7,796	7,796	7,796
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	7,386	7,386	7,386
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	23,447	24,398	22,492
	うち事業費	16,296	17,503	15,004
	うち公益事業費	16,296	17,503	15,004
	うち給料手当	5,826	5,942	5,857
	うち管理費	7,151	6,895	7,488
	うち役員報酬	1,446	1,330	1,401
	うち給料手当	3,835	3,480	3,822
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	1,642	327	2,702
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)	39	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 39	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	1,603	327	2,702	
一般正味財産期首残高(H)	20,984	22,587	22,914	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	22,587	22,914	25,616	
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
指定正味財産期首残高(K)	342,960	342,960	342,960	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	342,960	342,960	342,960	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	1,603	327	2,702	
正味財産期首残高(N)	363,944	365,547	365,874	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	365,547	365,874	368,576	

② 貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	329	398	3,089
	うち現金預金	329	398	3,089
	固定資産	366,396	366,736	367,099
	基本財産	345,960	345,960	345,960
	うち土地			
	うち投資有価証券	325,340	325,557	325,739
	特定財産	18,873	19,865	20,476
	うち退職給与引当資産	903	1,012	1,120
	うち減価償却引当資産	568	1,220	1,693
	その他の固定資産	1,563	911	663
資産合計	366,725	367,134	370,188	
負債	流動負債	275	249	490
	うち短期借入金			
	うち未払金	215	222	359
	固定負債	903	1,012	1,120
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	903	1,012	1,120	
負債合計	1,178	1,261	1,610	
正味財産	指定正味財産	342,960	342,960	342,960
	うち基本財産への充当額	342,960	342,960	342,960
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	22,587	22,914	25,617
	うち基本財産への充当額	3,000	3,000	3,000
うち特定資産への充当額	17,970	18,854	19,356	
正味財産合計	365,547	365,874	368,577	
負債及び正味財産合計	366,725	367,135	370,187	